2019 年経済産業省企業活動基本調査





本調 査票

(2019年3月31日現在)

- ☆ この調査は、統計法 (平成19年法律第53号) に基づく基幹統計調査 で、調査対象となった企業は報告の義務があります。
- ☆ この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護され ています。
- ☆ 調査票の記入に当たっては、別冊の「調査票の記入手引」に従って、黒 または青のボールペンではっきりと記入してください。

なお、数値は、必ず調査票に定めた単位で記入してください。

☆ 調査の期日は2019年3月31日現在です。記入内容は2018年度の決算 期数値で記入してください。それが困難な場合は、最寄りの決算期の数値 によって記入してください。

なお、決算期変更の場合は、「調査票の記入手引」を参照してください。

☆ 調査票は、2019年7月15日までに提出してください。

1 企業の概要									
(1)企業の名称	(フリ	ガナ)					電話番号((代表)	
(2) 本 社 又 は 本 店 の 所 在 地 「実際の本社機能 を 有 す る 場 所」	郵便	番号(- 都道 府県	-) 市 区 郡	区 町 村 (ビル名)		丁目	番地	号
(3)資本金額 又は出資金額 [調査期日時点] (百万円未満切捨て)	0101	千 百 十 兆 億 億 億	千 万 円		本金に占める 記入してくだ		0102	外資比率 数点第1位ま	
(4) 企業の設立形態 及び設立時期	0103	企業の設立年 西暦4桁	選	今回初めて調査 えで○を付けてく 1. 新規設立		3. 新認		て該当する番 その他	号を
(5) 2018年4月以降の 組織再編行為の状況 (期間は2018年4月 から2019年3月まで)	0104	①2018年4月以 の組織再編行為 ついて該当する 号を選んで○を けてください。 1.あり ⇒②を 2.なし ⇒(6)へ	番が付える	2018年4月以降 計号をすべて選ん 1.吸収合併 2.分社化 3.事業・資産の 4.他社の事業・ 5.その他	で○を付けて 一部を他社に	ください。 売却(事業	譲渡)	容として該当	する
(6) 企業の決算月 (7) 消費税の取扱い (□内にレを記入)	0105	年1回 税込み 税抜き		月 税の取扱いについては 困難な場合は税抜きで	 、原則、税込みで	記入してくだ			
調査票報告者(企業の 者)の氏名	代表								
記入者の氏	名	(フリガナ)							
本票の記入内容の照 回答される人(記 <i>)</i> の所属部署及び所 (送付先)	(者)	所属部署 電話(連絡先所在地(本 〒	社・本店の) の所在地と異なる	局 場合のみ記入		番 (内線)		番
備考欄(記入内容につ	かいて、	特記すべき事項があ	あれば記力	人してください。)					
(この欄は、;	経済産業	業省が使用します。)					経済産	業省(企業	統計室)
企業番号									

	1114	1011 12201	/		3, 7 0,			
企業番号								
法人番号	(法人番	号を確認	いただ	き、記入	· 訂正/	一 願います。	,)	
								- 1

(1) 事業組織別事業所数及び常時従業者数 (年度末現在) (注)「常時従業者数」には、有給 事業所数 X 常時従業者数(人) 役員、常用雇用者(正社員、正 職員、パート、アルバイト、嘱 調査·企画部門 0201 託、契約社員等の呼称にかか わらず期間を定めずに、又は 0202 情報処理部門 1か月以上の期間を定めて雇 用している者)の数を記入し 社 研究開発部門 0203 てください。 機 能 国際事業部門 0204 部門 その他の部門 (総務、経理、人事等) 0205 (注)「情報サービス事業部門 本 社 機 能 部 門 計 倒 0206 (0210)、情報サービス事業所 (0218)」は、ソフトウェア業、 社 製造・鉱山、電気・ガス事業部門 0207 情報処理・提供サービス業、イ ンターネット附随サービス 0208 商業事業部門 業、映画・ビデオ制作業、テレ 本 ビ番組制作業、新聞業、出版業 現 0209 飲食店部門 の業務を行っている部門・事 業 店 業所です。 情報サービス事業部門 0210 部 0211 サービス事業部門 門 (注)「本社・本店」の事業所数に その他の部門 (上記以外の部門) 0212 ついては、本社・本店の数を 「計(0214)」のみ記入してく 門 業 部 計 ® 0213 「常時従業者数」について 計 1 (A + B) 0214 は、各部門ごとに記入してく ださい。 事業所数 常時従業者数(人) X 分 製造・鉱業、電気・ガス事業所 0215 (注) 事業所数は、「本社・本店の 計(0214)」、「本社·本店以外 商業事業所(商業店舗、鉱業・製造業の支社、 0216 (0215~0224、0226)」に記 支店、営業所等) 入してください。 本 0217 食 店 社 社 本 0218 情報サービス事業所 年店併設 0219 サービス事業所 木 (注)「本社・本店以外」について もの 究 所 は、各事業所(海外を含む)ご 店 を除り とに「事業所数」、「常時従業者 以 倉庫·輸送·配送等事業所 数」とも記入してください。 その他(上記以外の事業所) 0222 海外 海外支社、支店、駐在所等 (注)「他企業等への出向者 (0225)」には、主として貴社で 2 0224 給与を支払っている子会社、関 連会社などへの出向者の数を 0225 他企業等への出向者 3 記入してください。 (注)「うち、正社員・正職員 合 計 (1) + (2) + (3)0226 (0227)」及び「うち、正社員・ うち、正社員・正職員 0227 正職員以外(パート・アルバイ トなど)(0228)」は、雇用形態 うち、正社員・正職員以外(パート・アルバイトなど) 0228 に基づき記入してください。 正社員・正職員以外(パート・アルバイトなど (就業時間換算) 0229 (注)「正社員・正職員以外(パー ト・アルバイトなど)(就業時 間換算)(0229)」には、貴社の正 (2) その他の従業者数 (年度末現在) 社員・正職員の就業時間で換算 し、四捨五入の上整数で記入し 従業者数(人) X 分 てください。 計算式:パート・アルバイトな 0230 臨時雇用者 どの雇用者の就業時間(1週間 分):正社員:正職員の所定労 (受入れ)派遣従業者 0231 働時間(1週間分)

- (注1) 「臨時雇用者(0230)」とは、1か月未満の期間を定めて雇用している者及び日々雇入れている者をいいます。
- (注2) 「(受入れ)派遣従業者(0231)」とは、労働者派遣事業を営む事業主が雇用する従業者であって、当該雇用関係のまま貴社 と当該労働者派遣事業主との契約の下に、貴社の指揮命令を受けて、貴社の業務に従事させている従業者をいいます。

3 親会社、子会社・関連会社の状況

(1) 親会社の名称、所在地、業種、議決権所有割合

親会社とは、貴社の議決権の50%を超えて所有している会社をいいます。 ただし50%以下であっても、貴社の経営を実質的に支配している場合も含みます。

(年度末現在)

親会社の有無	0300								?付けてください。 子会社・関連会社		況へ)	
親会社の名称												
親会社の証券コード	0301			親会社	上が上場会	社の	場合は業	見会	社の証券コードを	記入して	ください	,°
親会社の所在地	0302	都道府 県番号		国分類番 号			国名	各				-
	親会社	1. 親会	会社は純粋	华持株会	社である				、業種分類番号を 株会社の業種分類			
親会社の経営形態及び業種名	0303	2. 親会		業持株会	社である							
	0304	業種名								業種分 類番号		
親会社の議決 権所有割合	0305		•	%	貴社に対す してくださ		会社の詩	義決	権所有割合を小数	対点第 1 位	まで記	7
朝みおしの	貴社と親	現会社の連絡							ください。			
親会社との連結関係	0306	2. 非	連結子会	社(親会	が連結決算 社が連結だ していなり	央算を						
(2) 7会址 即	古会社の	=C≠\L\\										

(2) 子会社・関連会社の所有状況

① 子会社・関連会社の有無

子会社・関連会社の有無について、該当する番号を選んで○を付けてください。

0310 1. 子会社・関連会社がある 2. 子会社・関連会社はない ((3)子会社・関連会社の増加、減少へ)

② 子会社・関連会社の所有状況

(年度末現在)

						子会	社・関連会社	土の数		
議決	権所有	割合	業 種 分類番号	国 内	海外	アジア	うち、中国 (含、香港)	ヨーロッパ	北米	その他の 地 域
子会社	100% 100% 未満 ~ 50% 超 (注2)									
関連会社	50% 以下 ~ 20% 以上 (注3)	0313								

(3) 子会社・関連会社の増加、減少

当該年度に増加、減少した子会社及び関連会社数を記入してください。

(年度)

- (注 1) 親会社が国内にある場合 は、親会社の所在地の都道府 県番号、海外にある場合は、 国分類番号、国名を記入して ください。
- (注2) 都道府県番号、国分類番 号及び業種分類番号は「企業 活動基本調査用分類表」を参 照してください。
- (注 1) 純粋持株会社とは、事業活動を営むことを目的とするのではなく、他の複数の会社の株式を所有することによって、それらを支配することを主たる目的とし、グループ全体の経営計画立案などに携わる会社をいいます。
- (注 2) 事業持株会社とは、事業活動を営み、かつ複数の会社の株式を所有することによって、それらを支配することを目的とした会社をいいます。その際、単なる親子関係は該当しません。
- (注 1)議決権は、
議決権の付与が
一部であるものを含みます。
- (注2) 子会社とは、貴社が50% 超の議決権を所有する会社を いいます。また、その子会社あ るいは貴社とその子会社合計 で50%超の議決権を所有し ている会社も含みます。

50%以下であっても貴社 が実質的に支配している会社 も含みます。

(注3) 関連会社とは、貴社が 20%以上~50%以下の議決 権を所有している会社をいい ます。

> また、15%以上~20% 未 満であっても、重要な影響を 与えることができる会社を含 みます。

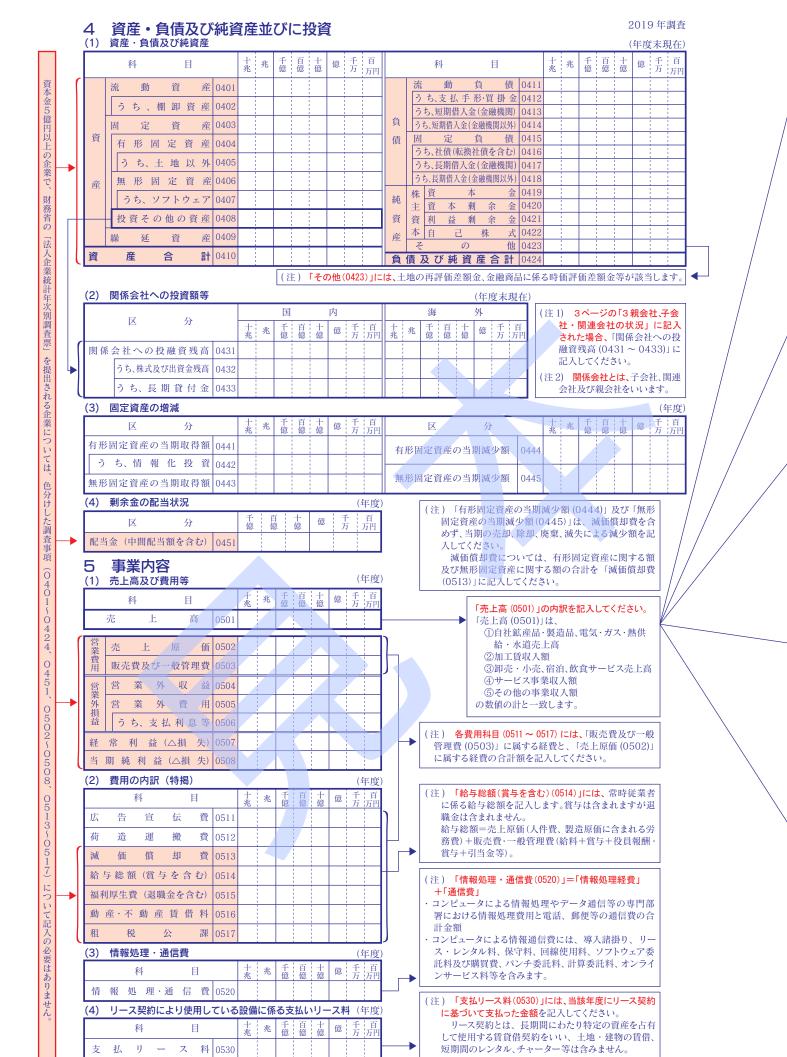
- (注4) 業種分類番号は、「企業活動基本調査用分類表」の区分に従って分類番号を記入してください。
- (注5) **子会社・関連会社を所有** する場合、4ページの「4(2) 関係会社への投資額等」にも 記入してください。
- (注6) 休眠中の会社は含めない でください。
- (注7) 記入欄が足りない場合は、 「調査票の記入手引」の巻末 にある「補助用紙」に記入し、 左端に貼付してください。

(年度)

					(1/2/
			増加	社数	
区 分		玉	内	海	外
		子会社	関連会社	子会社	関連会社
年 度 内 計	0321				
新規設立	0322				
分社化	0323				
買収	0324				
その他 (上記以外)	0325				

			減少	社数	
区 分		玉	内	海	外
		子会社	関連会社	子会社	関連会社
年 度 内 計	0326				
閉鎖・廃業	0327				
統合	0328				
売却	0329				
その他 (上記以外)	0330				

- (注1) 子会社、関連会社の記入には、(2)(注2)及び(注3)を参照してください。
- (注2) 「分社化(0323)」とは、企業が事業又は組織の一部を分離し、別会社(子会社・関連会社)を設立した場合をいいます。
- (注3) 「買収(0324)」とは、議決権を所有した場合をいいます。
- (注4) 「閉鎖・廃業 (0327)」とは、事業活動を停止し、継続しない場合をいいます。
- (注5) 「統合(0328)」とは、子会社・関連会社間の合併等の場合をいいます。
- (注6) 「売却(0329)」とは、議決権を他社に譲渡した場合をいいます。



(5) 売上高の内訳 2019 年調査

「売上高(0501)」について、その内訳を次の①~⑤に「企業活動基本調査用分類表」の品目分類または事業分類の区分に従って、売上高または収入額の多い順番に、 分類番号毎にまとめて、主要な取扱品名または事業の具体的な名称及び金額を記入してください。

①~⑤のそれぞれの売上高又は収入額の計と内訳は一致します。また、①~⑤の売上高又は収入額の合計は、「売上高(0501)」と一致します。

自社鉱産品・製造品、電気・ガス・熱供給・水道売上高 (1) (年度) 百万円 千億 分類番号 主 要 品 名 兆 億 0531 売上 高上位より その他 9 9 1 計 2 加工賃収入額 (年度)

(注)分類番号は、

「鉱業」 051 「製造業」 …………091~320 「電気・ガス・熱供給・水道業」

が該当します。

自社製造品であっても、消費者(産業用 使用者を除く)に直接販売をする場合は、 "製造小売"として、③「卸売・小売、宿泊、 飲食サービス売上高」に記入してくださ

<i>-</i> "												· ·	1 /2/
0532 収	分類番号	主	要	品	名	十兆	兆	千 億	百億	十億	億	手 万	百 万円
入額													
上						 							
位よ	9 9 2	その他											
ŋ		計										4	

(注)分類番号は、

製造業」……

が該当します。

「加工賃収入額」には、他企業から支給 された原材料、半製品、部分品を加工した 収入額を記入してください。

③ 卸売・小売、宿泊、飲食サービス売上高

	170 3701 IA				() ()
	分類番号	主 要 品 名	十 兆 千 億	百億億	億 千 百 万円
0533		(卸売・小売・宿泊・飲食サービス)			
売		(卸売・小売・宿泊・飲食サービス)			
上高		(卸売・小売・宿泊・飲食サービス)			
上位		(卸売・小売・宿泊・飲食サービス)			
より		(卸売・小売・宿泊・飲食サービス)			
	9 9 3	その他 (卸売・小売・宿泊・飲食サービス)			
		計			

(年度)

(注)分類番号は、 「卸売業」……511~559 「小売業」570~610 「宿泊業」-----750 「飲食サービス業」……760、766、770

が該当します。

同一商品であっても「卸売」、「小売」では 分類番号が異なりますので、分けて記入し てください。

カッコ内の「卸売」、「小売」、「宿泊」、「飲 食サービス」の区分に○を付けてください。

④ サービス事業収入額



(注)分類番号は、

「サービス業」………… 726~746 781~809 880~929

が該当します。

サービス業においては、営業収入等の 内訳を記入してください。

▲ ⑤ その他の事業収入額

9 (- 07 16	2077	****	// px						/							,	T/X/
	分	類番	号			主	要	事	業	名	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千 万	百 万円
0535																		
収											 							
収入額上位より			ļ								 							
位			<u> </u>								 							
b											 							
	9	9	5	そ	の	他												
							計											
							計											

(年度)

(注)分類番号は、
「情報通信業」371~419
「金融・保険業」621、643
「医療・福祉業」830
「教育・学習支援業」811、824
「農林水産業」010~030
「建設業」060
「運輸業」440~480
「不動産業」680~693
「複合サービス事業」860、870
が該当します。

- 品目又は事業の内訳金額は、それぞれの売上高または収入額全体に占める割合が 95%の金額を超えるまで必ず分類区分してください。
- (注2) 残りの5%未満の金額については、その内訳が多分野にわたる場合は、分類区分を省略して「991その他」~「995その他」に一括計上しても差し支えありません。
- (注3) 記入欄が足りない場合は、「調査票の記入手引」の巻末にある「補助用紙」に記入し、左端に貼付してください。

取引状況

(1)売上高の取引状況																(年	F度)
	F /					取	引額						うち	5、	目係会	会社		\exists
	区 分		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千 万	百 万円	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千 万	百 万円
	売 上 高	0601								1 1 1 1 1								
	うち、モノの輸出額	0602																
	アジア	0603																
	うち、中国 (含、香港)	0604																
	中東	0605								1								
	ヨーロッパ	0606																
	北米	0607																

(注1) 関係会社とは、子会社、関連会社

及び親会社をいいます。

(注2) 「売上高(0601)」の取引額は、4 ページ5 (1) 中の「売上高 (0501)」の 数値と一致します。

(注3) 「うち、モノの輸出額(0602)」は、 自社名義で通関手続きを行った輸出 額を記入してください。

(注) 地域区分については、「企業活動 基本調査用分類表」の「国分類表(地 域を含む)」に従って記入してくださ

(2) 什入高 (モノ) の取引状況

その他の地域

													_		V 1	- (度)
				取	引額						うけ	5、	月係会	会社		
	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百 万円	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千 万	百万円
0609																
0610																
0611																
0612																
0613													1			
0614																
0615																
0616																
	0609 0610 0611 0612 0613 0614		が が 0609 0610 0611 0612 0613 0614 0615	大 兆 年億 0609 0610 0611 0612 0613 0614 0615 0615 0615 0615 0615 0616 0617 0617 0618 0615 0618 0615 0618 0615 0618 0615 0618 0615 0618 0615 0618 0618 0615 0618 0618 0615 0618 0618 0615 0618 0618 0615 0618 061	取	取引額 水 水 〒億 日度 十億 0609	取引額	取引額	水 水 五億 位 位 五百万円 0609 610 610 611 <	取引額	取引額	取引額 大水 兆 電 百億 億 億 万 万円 北 兆 億 0609 0610 0611 0612 0613 0614	取引額 方ち、	取引額 方ち、関係3 大兆 兆 信 百億 億 億 万 万円 北 兆 千億 億 億 億 6	取引額 方ち、関係会社 十兆 兆 億 百億 億 億 5万 万円 北 兆 億 億 億 億 億 億 億 億 億 億 億 億 億 億 億 億 億 億	取引額 方ち、関係会社 大水 兆 億 億 億 億 億 万 万円 北 兆 億 億 億 万 万円 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1

(注1) 関係会社の記入には、6(1)(注1) を参照してください。

(注2) 「仕入高(モノ)(0609)」の取引額 は、4ページ5(1)中の「売上原価 (0502)」のうちの商品仕入高、原材 料仕入高等の国内及び海外仕入高の合計を記入してください。

サービス取引(運輸、通信、建設、 保険、金融、情報、ソフト、文化、興行 等の各種サービス、特許権等使用料 等)については含めないでください。

(注3) 「うち、モノの輸入額(0610)」は、 自社名義で通関手続きを行った輸入 額を記入してください。

(3) モノ以外のサービスに関する国際取引

区分					取引	割額				うち、	関係:	会社	
区 分		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千 百 万 万円	十兆	千億 億	十億	億	手 万 万円
海外からの受取金額	0617												
海外への支払金額	0618												

(注1) 関係会社の記入には、6(1)(注1) を参照してください。

(年度)

(注2) モノ以外のサービスとは、運輸、通 信、建設、保険、金融、情報、ソフト、 文化、興行等の各種サービス、特許 権等使用料等をいいます。

(注3) 損益計算書に計上した国際取引 に限って記入してください。

事業の外部委託の状況

- (1) 貴社における外部委託の実施状況について、該当する番号すべてに○を付けてください。
 - 1. 製造委託を行った(1. 国内 2. 海外) ⇒ (2)を記入
- - 2. 製造委託以外の外部委託を行った
- ⇒ (3)及び(4)を記入
- 3. 外部委託は行っていない
- ⇒ 8^

(2) 貴社における製造委託の委託金額

0701

0704

(年度)

 																	1 //
য	Л				取	引額						うち	5、 [関係会	会社		
区	分		十兆	K 6	F 百億	十億	億	千万	百万円	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
製造委託の金額		0702							1								
うち、海外		0703												1		1	

- (注1) 関係会社とは、子会社、関連会社 及び親会社をいいます。
- (注2)「製造委託の金額(0702)」には、 営業費用(「売上原価(0502)」を含 む) に計上した外注費、業務委託費 等(類似のものを含む)のうち、製造 委託の総額を記入してください。
- (3) 製造委託以外の業務の外部委託(アウトソーシング)の状況について、1~12の中で該当する番号に○を付け、 委託先の国内、海外別について、該当する番号すべてに○を付けてください (建設工事の委託は除く)。

(1. 国内

-	٠.	и притителя станования		17001 (200
1	1.	情報処理関連	(1. 国内	2. 海外)
2	2.	調査・マーケティング	(1. 国内	2. 海外)
3	3.	デザイン・商品企画	(1. 国内	2. 海外)
4	4.	一般事務処理	(1. 国内	2. 海外)
Ę	5.	福利厚生などの従業員福祉関連	(1. 国内	2. 海外)
6	3.	税務・会計など特殊分野	(1. 国内	2. 海外)
7	7.	社内研修など従業員教育	(1. 国内	2. 海外)
8	3.	受付・案内・秘書などの渉外業務	(1. 国内	2. 海外)
Ş	9.	運送・配送・保管など物流関連	(1. 国内	2. 海外)
1	0.	清掃・保安・保守などの環境及び防犯関	連 (1. 国内	2. 海外)
-1	1	研究開発関連分野	(1 国内	2. 海外)

このうち、外注費、業務委託費等として 経理処理したものについて、(4)に記入

(4) 貴社における製造委託以外の外注費、業務委託費等の金額

(年度)

2. 海外)

科目					取引	川額						うち	5、阝	目係会	会社		
19 1		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千 万	百万円
製造委託以外の外注費、 業務委託費等の金額	0705																
うち、海外	0706																

- (注1) 関係会社の記入には、7(2)(注1)を参 照してください。
- (注2) 「製造委託以外の外注費、業務委託費等 の金額(0705)」には、営業費用(「売上原価 (0502)」を含む)に計上した外注費、業務 委託費等(類似のものを含む)のうち、製造 委託を除いたものを記入してください。

8 研究開発、能力開発

12. その他

- (1) 貴社の研究開発(受委託を含む)への取組みについて、該当する番号すべてに○を付けてください。
 - 1. 研究開発 (受委託を含む) を、国内で行っている
- ⇒ (2)、(3) を記入
- 2. 研究開発 (受委託を含む) を、海外で行っている 0801
- ⇒ (2)、(3) を記入

3. 研究開発(受委託を含む)を行っていない

⇒ (3) ~

(2) 研究開発費及び研究開発投資

(年度)

					研究	開発	費及	び研究	究開発技	设資						
										うち	、関係会	社と	の受	委託		
区 分									玉	内				海	外	
		千億	百億	十億	億	千万	百万円	千億	百 十億	億	千万 百万円	千億	百億	十億	億	千万百万円
自社研究開発費	0802													_	_	
委託研究開発費	0803															
受 託 研 究 費	0804															
研究開発関連有形固定 資産当期取得額	0805													_		

- (注1) 関係会社の記入には、7(2)(注 1)を参照してください。
- (注2) 「委託研究開発費(0803)、受託 研究費(0804)」には、大学や他の 企業との共同研究に伴う研究開 発費も含めてください。
- (注) 資本金10億円以上の企業で、総務省の「科学技術研究調査票」を提出される企業については、色分けした調査事項(0802 ~ 0805)について記入の必要は ありません。
- (注) 「研究開発関連有形固定資産当期取得額 (0805)」については、4ページ4 (3) 中の「有形固定資産の当期取得額 (0441)」のうち、研究開発に係る金額を記入 してください。

(3) 能力開発費

(年度)

											1 1501
	I	國		分		千億	百億	十億	億	手 万	百万円
能	力	開	発	費	0806						

(注) 「能力開発費(0806)」には、講師·指導員経費、教材費、外部施設使用料、研修参加費及 び研修委託費、大学への派遣・留学関連費用、大学・大学院等への自費留学にあたって の授業料の助成等を含めてください。

9 技術の所有及び取引状況

(1) 特許権等の所有、使用状況

(年度末現在)

		力		容		所有しているもの	うち、使用しているもの	
		,		-		(件)	(件)	うち、自社開発のもの(件)
特		許		権	0901			
実	用	新	案	権	0902			
意		匠		権	0903			

(注)「うち、使用しているもの」には、 他社に供与しているものも含めて ください。

- (2) 技術取引
- ①受取金額

(年度)

	rts	983					受取	金額				う	ち、阝	目係会	社	
	内	容			千 億	百億	十億	億	千万	百 万円	千 億	百億	十億	億		預
特	許	権	国内	0911												
বি	ĦΤ	惟	海外	0912												
実	用新	案 権	国内	0913												
天	用 机	柔 惟	海外	0914												
意	E	196	国内	0915												
思	匠	権	海外	0916												
-50	ll:	196	国内	0917												
著	作	権	海外	0918												
2.4		h . ¬	国内	0919												
	o、ソフト	ウェア	海外	0920												
7	Ф	ftla	国内	0921												
~	の	他	海外	0922												

(注1) 関係会社とは、子会社、関連会社及び 親会社をいいます。

(注2) 「受取金額」、「支払金額」には、新規・継 続を問わず当該年度に、国内又は海外の 企業との間に技術の受入れ・提供を行っ た場合に記入してください。

なお、貴社としての「受取金額」、「支払 金額」に加え、内数としての関係会社との 「受取金額」、「支払金額」について記入し てください。

(注3) 「うち、ソフトウェア」とは、コンピュー タ・ソフトウェアをいいます。

②支払金額 (年度)

	内	容					支払	金額				う	ち、関	目係会	社	
	rs .	Ħ			千 億	百億	十億	億	手 万	百 万円	千 億	百億	十億	億	千 万	百 万円
特	許	権	国内	0923												
10	нΤ	惟	海外	0924												
実	用新案	権	国内	0925												
大	力 初 未	惟	海外	0926												
意	匠	権	国内	0927												
心心	ĮΓ.	惟	海外	0928												
著	作	権	国内	0929												
有	TH-	惟	海外	0930												
> t	、ソフトウ	- 7	国内	0931												
	シ、ノフトソ	1	海外	0932												
そ	その		国内	0933												
7	V)	他	海外	0934												

10 企業経営の方向

(1) 取締役の人数 1001

貴社の取締役の人数を記入してください。

(年度末現在)

社内取締役(人) 社外取締役(人) うち、関係会社(人) (注) 関係会社の記入には、9(2)(注1)を参照してください。

(注1) 監査役が1人でもいる場合は、「1.監査役(会)設置会社 である」に該当します。

(注2) 「4. その他」には、「1」~「3」以外の場合に該当します。

(2) 貴社の機関設計について、該当する番号に〇を付けてください。(年度末現在)

1002 1. 監査役(会)設置会社である

2. 指名委員会等設置会社である

3. 監査等委員会設置会社である

4. その他

(3) ストックオプション制度の実施状況について、該当する番号すべてに○を付けてください。(年度末現在)

1003 1. 取締役等向けに実施 2. 従業員向けに実施

3. 実施していない (注) 取締役等には、経営に従事している執行役及び 執行役員を含みます。